

東日本大震災 7年

【朝日新聞（2018.03.11）の抜粋です】

2万2千人以上が犠牲になった東日本大震災から、11日で7年になった。住居や道路、鉄路などまちの形は整備されつつあるが、人々の暮らしやコミュニティーの立て直しは道半ば。東京電力福島第一原発事故の傷跡はなお深く、廃炉作業は緒に就いたばかりだ。

復興庁によると、被災者のための宅地を造る「高台移転」は90%、災害公営住宅は93%が完成した。国道や鉄道も100%近くが復旧、再開している。防潮堤は計画の93%で着工し、うち半分近くができあがった。今も約7万3千人が避難生活を送っている。

7年が経ち、インフラを中心にまちの姿が再興する一方、人口の流出に歯止めがかからない。岩手、宮城、福島の3県は被災前と比べて約25万人減少。沿岸部を離れ、別の地で生活を再建する被害者が増えている。観光目的の宿泊者数は3県とも震災前の水準に及んでいない。

原発事故に遭った福島では、4町村で避難指示が一斉に解除され、間もなく1年になるが、帰還者は少ない。農業産出額も回復していない。避難生活に伴う精神的苦痛に対して支払われてきた賠償は、避難指示がおおむね解除されたとして、3月分で終了する。

国が定める復興期間は震災から10年、2020年度まで。被災地の首長と会って感じるのは「自立」という言葉を耳にする機会が増えたことだ。公営住宅の家賃や医療費の減免など被災者支援の特例をいつまで続けるのか。補助金慣れした役所の意識をどう戻していくのか。被災地は難しい課題に向き合っている。人口減と高齢化は止まらない。国からの手厚い補助もやがてなくなる。被災者一人ひとりの暮らしを守りながら、自立した地域の「将来図」をどう描いていくか。被災地の支援は、その道とともに探ることでもあるはずだ。

「心の復興」への長い道

被災地を歩くと、新しい公営住宅や区画整理された道路などが目に映る。ハード面の整備はめどが付きつつある。もう安心して暮らせるのか。いやそうではない。

現地では最近になって、再び恐怖や喪失感にさいなまれ、心身の不調を訴える人が現れている。深刻な事態だ。例えば宮城県では、小中学校で不登校になった子は3195人（16年度）にのぼり、前年度より362人増えた。震災の影響を指摘する声は多く、村井知事は先週の会見で「復興の進展に伴って、いろいろな新たな課題が出てきている」と述べた。

一見平穏に日々を送りながらも、胸のうちに異物をのみ込んでいる。そうした被災者の心の傷を放っておくと、ずっと先まで引きずることになるとある医師は警告する。沖縄での経験に基づくものだ。戦争のことを思い出して、今も眠れない夜があるといった悩みを抱える高齢者たちだ。あらいがいのない突然で圧倒的な力。目の前で理不尽に奪われる無数の命。自分だけが生き残ってしまったという自責の念。家族も、財産も、生活の基盤も根こそぎ奪われ、ふるさとに戻ることもできない。震災被害の特徴は73年前と重なる。忘れてならないのは、心の復興のペースは一人ひとり違うということだ。背負うものが重いほど、機が熟するまでに長い月日が必要である。

WS (ワークショップ)

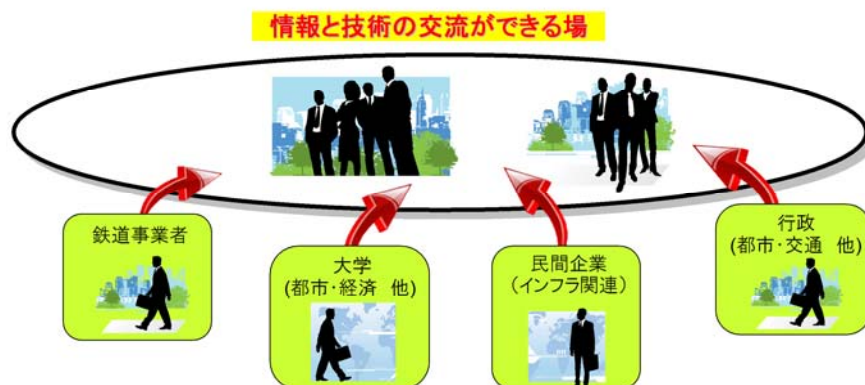
自主研究WS (ワークショップ) 実施中

テーマ：高田馬場駅周辺整備構想

1. 企画の趣旨

平成 25 ～26 年度に、上野駅周辺将来構想に関し、産学官関係分野から 12 名の参加を得て WS を開催しました。その成果は、参加者各位の自由闊達な議論と熱心な取り組みにより、当該地域の将来を考える上での多くの示唆と知見を関係者に提供することができました。

そこで今回、山手線でも過去乗降客数で 10 指に入るターミナル駅でありながら、交通機能・都市機能両面にわたり未だ多くの課題を抱えている高田馬場駅を取り上げ、指摘されている諸課題から幾つかの重要テーマを設定し、それに対し有識者や関係者が集い自由に議論を掘り下げる WS を企画しました。



2. WS参加者

①大学関係：2名 ②官界関係：2名（国交省1・東京都1）③鉄道関係：5名（JR東2・西武1・東京メトロ1・鉄建1）④デベロッパー関係：3名（三井不動産1・三菱地所1・西武プロパティ1）⑤コンサル関係：3名（JRC1・JRED1・日建1）

以上 15 名と、全体を統括リードするファシリテーター1名（PF 理事）の計 16 名。

その他、意見や知見を自由に述べて頂くよう、以下のフロアー参加者が出席しています。

①国交省 ②新宿区 ③運輸総合研究所 ④都市再生機構 ⑤PF 理事

3. WSの進め方

以下の 3 テーマを設定し、参加者が 3 班に分かれてそれぞれ検討しプレゼンを繰り返す方法で WS を進めています。

昨年 9 月下旬にスタートし、原則毎月一回開催しながら現在各班からの最終報告が始まっており、5 月に提案が出揃う予定です

[I] 個性あるえき・まちづくり

[II] えきと沿線まちづくり

[III] 鉄道駅サービスの将来像

VOICE (会員の声)

今回は、鉄建建設の若手社員から意見を聞いてみました。不定期ですが法人会員各社の社員や賛助会員からも、いろいろなテーマで「思うところ」を述べて頂く予定です。

テーマ：建設業の課題と挑戦

■鉄建建設株式会社社員（平成16年度入社）

私達に関わる建設業界は歴史も古く、人々の生活の根源にあり、そしてそれを支えてきた業界の一つであるといえます。現況における業界の動向としては先の大震災の復興工事や東京五輪関連工事により需要が高まっている状態であるといえます。しかしながら現在、享受している需要は一時的なものであり、今後、その需要は徐々に落ち着いていき、維持更新・メンテナンスにシフトしていくと考えられています。その一方で建設業界は技術者の高齢化、若手人材の不足から、慢性的な人手不足に落ち込んでいるのが現状です。今後、建設業界の需要が低下し、その業界としての魅力が低下すると、さらに労働力が流出する危険性があるといえます。

労働力を確保するためには、労働力の流出を止めつつ、さらなる雇用促進が重要となってきます。現在進行形で「働き方改革」が大きな話題となっているところですが、建設業界においては、その取組みが特に遅れているように思います。労働者の待遇改善を含め、建設業の持つ良くないイメージを払拭するためにも、「働き方改革」を積極的に進めていくことは急務であるといえます。

労働力確保とは別に、労働者の絶対数が減少してくることから、これからの建設業は、一工事当たりの少人数・省力化を進め、生産性を向上させていかなければなりません。これは建設業にとって必要不可欠な短期的スパンでの挑戦であるといえます。トンネル工事等、一部の工種を除き、数十年前と比較しても一般の土工やコンクリート工事においては、生産性がほとんど変わっていないという現状がありますが、今後の労働者数の減少を考えると、生産性向上は今後、避けては通れない大きな課題の一つであるといえます。具体的には「ICT技術の活用」、「規格の標準化(部材プレキャスト化)」等が挙げられます。しかしながら、建設業界において、こういった技術が注目され、大きな話題となってきたのは、国交省が打ち出した「生産性革命元年」である平成28年以降であります。様々な場所でICT技術の活用の状況を聞くことがありますが、ほとんどの場合、導入を模索し始めたところで、手探り状態であるのが現況のようです。ICT技術導入に伴う最初の課題はコストであるといえます。ICT技術活用の土壌が培われていない建設業においては、ICT技術を活用するのに必要不可欠なハードウェア、ソフトウェアの導入だけで大幅なコストがかかることも、導入が遅れている要因の一つであると思います。次にICT技術を運用できる人材の育成も課題であるといえます。先にも述べましたが、建設業は高齢化、若手の減少が進んでおり、ICT技術を理解し、的確に運用できる人材の確保も難しくなっており、その育成方法も手探り状態なのが現状であるといえます。しかしながら、労働者の減少、生産性の向上を考えた場合、建設業界にこういった技術を如何に迅速に取り込み、深く浸透させるかが重要であるといえます。

長期的スパンにおいては、新たな技術へのあくなき追及、挑戦が必要であると思います。全て人力に特化して構造物を建設していた過去の人達にとっては今現在の技術は想像しえないものだ

と思います。今の建設業界があるのは、過去の人達が未知の技術、開発に挑戦し続けてきた結果であるといえ、今の私たちも未知の技術、開発をし続けていく必要があると思います。それは、構造物の超高層化、大規模・大深度の地下開発、未開の地に目を向けると、海上都市、深海都市の構築等、開発の余地は未だ残されていると思います。さらに視野を広げると宇宙開発もあり、未来を考えると夢が広がります。建設業がこれからも人々の生活と密着した業界してとあり続けるためにも、あくなき挑戦は続いていくものだと実感しております。

建設業界が現在抱えている問題を真摯に捉え、さらなる技術躍進へ挑戦し続けていくことが今後の建設業にとって必要であることだと考えています。

テーマ：建設業への女性進出拡大

■鉄建建設株式会社社員（平成 27 年度入社）

近年、「ドボジョ」や「けんせつ小町」など建設業界で女性を取り上げる取り組みが増えてきました。社内でも平成 27 年の女性社員数が 59 人（技術系 13 人）であるのに対し、平成 28、29 年の入社が 23 人（技術系 12 人）と女性の人数が増えています。しかし、まだまだ他の業界に比べ女性の割合が低いのが現状です。総務省の 27 年度調査によると建設業における女性の割合は 15.0%で、全産業での女性の割合は 43.0%であり建設業は大きく遅れをとっているのが分かります。近年建設業界では、人材不足を抱えていることから女性の進出は建設業界を救えると考えます。今後も女性を増やすことにより将来的には他の産業と同じくらいの女性割合になることを願っています。

女性は確かに体力面では男性に劣りますが、女性ならではの良いところもあります。女性である私が現場にいる時といない時では現場の明るさが違うと職人さんに言われたことがあります。どうやら、現場の雰囲気作りに役に立っていたようです。施工面では、現場に気難しい職人さんがいて最初はあまり指示を聞いてくれませんでした。コミュニケーションをとっていくうちに気難しい職人さんにもこやかに指示を聞いてくれるようになり、工事がスムーズに進むようになりました。このように、女性でも建設業界の中で輝ける部分がたくさんあります。

女性を増やすためには、建設業に対する 3K（きつい・汚い・危険）のようなマイナスのイメージを払拭し、物作りは楽しいということを伝えていくことが大切だと考えます。しかし、これらのイメージは以前より言われており、中々払拭できていないのが現状です。このようなイメージを払拭するには将来の施工技術が鍵を握っていると考えます。

私が考える将来の施工技術は、例えば現在介護用に開発されている重い物を軽くさせるボディースーツが建設作業員用に実用化され、職人さんはみんな軽がると物を運びます。また、危ない作業は、基本的にはロボットが行なうようになります。下水道など汚れている場所での調査は 360 度見渡せる小型ドローンが開発され、それが VR と連動できるようになり、細かい調査を外にいながらも実際に出来るようになります。このような施工技術が開発されれば、3K のイメージが段々なくなってくると思うのでこんな時代が早く訪れると良いと思います。3K をなくすような施工技術の取り組みは様々な現場で見学会等を開きマスコミや若い人たち、子供たちに伝えていくことが必要です。

また、同時に建設業の面白さを伝えることで建設業界を目指す人が増えてくると思います。ち

なみに、当社でも駅や橋梁、トンネルなどで現場見学会を適時行っており、園児や高校生や大学生、地元のお年寄りまで幅広い年齢の方にお越しいただいています。けんせつ小町や海外の大学生を招いての現場見学会も行なっています。

女性を増やすためには出産や子育ての時期を迎えた時に現場勤務をどうしていくかなどの課題があります。これは、会社単位で考えるのではなく、業界全体で考え、女性受け入れの制度を議論し、女性が働きやすい環境を作っていくことが必要です。また、女性は建設業で働くという発想がそもそも少ないと思うので、まずは建設業界に興味を持ってもらうことが大切だと思います。そのためには、建設業で生き生きと働く女性のCMを業界で作って、テレビやインターネットに流すとイメージも変わってくるのではないかと考えます。

今まで女性は建設業界へ入りづらかったと思いますが、今は業界が女性を迎えようと変わってきていると思います。人材不足問題は逆に女性が入りやすくなり、活躍するチャンスと捉えていきたいです。女性には男性にない良い部分がたくさんあると思うので女性の建設業界への進出は業界のプラスになります。これからも、どんどん女性の仲間が増えていって欲しいと思います。

たすきリレー

早稲田大学 小泉淳教授の最終講義

JRC 土井博己

早稲田大学小泉教授の最終講義が、3月10日西早稲田キャンパスで開催されました。小泉先生はシールドトンネルをはじめとする地下構造物の第一人者で、この度70才ということで3月末をもって退任されます。最終講義の演題は「シールド工法とともに歩んで」、ご自身の博士論文から始まり、今後の課題までわかりやすく解説されました。会場には教え子をはじめ、各界の地下構造物関係者が250名参加、奥様をはじめとする家族の方も一緒に聴講されました。

先生とは同じ分野の研究開発をしていたことから、土木学会のシールドトンネル関連の年講で初めてお会いしました。はるか40年前のことです。それ以後、いろいろな機会アドバイスを頂き、現在も（アンダーピニング工法）勉強会の座長を引き受けて頂いています。

先生は、トンネル技術者として「現場」に足を運ぶことを実践され、立場の違う人の意見にも耳を傾け、多くの技術者と交流されてきました。そんなことから、皆さんは先生の研究室を「サロン」と呼んでいました。まだまだお元気です。引続きご指導よろしく願いいたします。



小泉教授の最終講義



懇親会会場、教授（左から2人目）のお孫さん飛び入り

NEWS

■交通新聞より（2018年2月7～9日に3回にわたり掲載された特別寄稿のうちの第1回）

続 新規投資で鉄道再生 ～欧州からの報告～

関西大学教授・ウィーン工科大学客員教授 宇都宮浄人

.....

昨年4月から、筆者はオーストリアのウィーン工科大学交通研究所に滞在しており、先に本誌で欧州の地方鉄道の再生の姿を報告した（2017.08.02～04）。今回は、その続編としてオーストリアの三つの事例を紹介したい。

.....

第1回 トラムトレインでクルマ社会の転換を（人口1万4千人の街の挑戦）

オーストリアの中部、アルプスの山に囲まれた小さな街で、今、路面電車の工事が行われている。トラウン湖（トラウンゼー）に面したグムンデンという人口1万4000人の街で、ブラームスやシューベルトも夏場を過ごした保養地として知られる。かつては岩塩の積み出し基地でもあった。

グムンデン市内には、世界で一番短い全長2.3kmの路面電車がある。地元のシュテルン・ハーフェル社が運行を受託しており、湖畔の市街地と街外れにあるオーストリア連邦鉄道のグムンデン駅を結んでいる。車両は全部で5両しかない。1980年代後半には廃止が決定されたが、市民の署名で存続した経緯がある。

一方グムンデンには、近郊のフォルヒドルフという街に向かうトラウンゼー鉄道もある。運行は、同じくシュテルン・ハーフェル社だが、こちらは、市街地からみるとトラウン川を挟んだ対岸が起点となっており、路面電車とは接続していない。かねてより、路面電車を延伸させる計画はあったが、現在、路面電車を延伸し、さらにトラウンゼー鉄道と路面電車を直通させるトラムトレイン「シュタット・レギオ・トラム」計画の工事が進められているのである。

「シュタット・レギオ・トラム」が具体的に提案されたのは2008年である。2010年に公表された調査結果では、路面電車と鉄道をトラムトレイン化することで、2009年時点の鉄軌道利用者が倍増すること、バス利用者もトラムトレインへの移転を含めて考えれば、全体として利用者が増えることが示された。

一方、2008年には、グムンデンのあるオーバーエスタライヒ州が「総合交通コンセプト・オーバーエスタライヒ2008」を発表し、持続可能な交通システムの実践を打ち出した。トラムトレイン計画の初期費用は3000万ユーロ（約40億円）が見込まれ、連邦からの支援も得られないという状況であったが、建設費用の8割を州が負担することを表明したのである。

もっとも、人口1万4000人の街にとって、建設コストの20%、約8億円は小さな額ではない。グムンデン市では、極右勢力を中心にトラムトレイン反対のための党もでき、「電車が走ったら街を壊す」「道路が渋滞する」などの主張を繰り返した。貨物列車の車体に計画反対と書くような、過激な宣伝攻撃も行ったという。

そうした議論はあったものの、2014年の市長選でトラムトレイン推進派が勝ち、トラムトレインの建設はスタートした。グムンデン市が必要な約8億円に対しては、EUの資金や、民間から

の寄付も寄せられた。実際に工事が始まると、商店街にも反対論はなくなった。

オーストリア初のトラムトレイン建設は順調に進み、既にかかなりの部分が完成している。トラウンゼー鉄道は 2014 年、グムンデン側の従前の起点であったグムンデン湖畔駅から、市街地寄りの黒スター広場までが併用軌道で延伸され、車両もトラムトレイン用の低床連接車に置き換えられた。一方、グムンデン市内線の方も、市内の起点であるフランツ・ヨーゼフ広場駅が移設されてリニューアルされた。連邦鉄道と接続するターミナルも、鉄道と一体化したものとなり、乗換は格段に便利になった。ダイヤはもちろん連邦鉄道に接続するように設定されている。

トラムトレイン計画は、先に述べたとおり、路線接続等の建設費だけで約 40 億円、これに車輛購入費なども合せるとその倍の初期費用がかかる。加えて、運行が始まって、運賃収入では、運行経費も賄えない。ちなみに、現在のグムンデン市内のバスは、運行経費に対する運賃収入のカバー率は 25% だという。日本流に言えば、営業係数 400 というレベルである。

しかし、グムンデン市とそれを支えるオーバーエスタライヒ州はトラムトレイン計画にゴーサインを出した。州も市も、公共交通は金銭的に収支が合うものとは考えていない。クルマに過度に依存した社会を改め、地域を魅力的にするためのツールだと考えている。

今では、市民の期待も高まっているが、筆者が、ヒアリングしたホテルの受付の女性の言葉は、次のようなものであった。

「トラムで二つの路線が結ばれれば、便利になってもっと街に人がやってくると思う。トラムには期待している。クルマは走りにくくなるが、トラムが便利になれば、クルマに乗っている人がトラムに乗り換えてクルマが減ると思う。トラムはエコで街の『進化』だ。特に若い人は賛成するという人が多い。あまり他所を知らない高齢者の中には、街の景観が変わると言ってトラムに反対する人もいるが、いつの時代も新たなものを導入するときには反対がある。けれども世の中はそうして『進化』してきたと思う」

トラウン川の橋の工事が終われば、路線が接続する。開業は 2018 年夏に予定されている。



写真—グムンデンのクロスター広場に延伸されたトラウンゼー鉄道。

ここからさらに橋を渡る路線が出来れば、路面電車と直通が可能になる

■最近の気になるニュース

岩井有人さん（JR東日本東京工事事務所）のFacebookより抜粋させて頂きました。

① 東日本大震災 7年 復興、コンパクトな街に (03.11)

東日本大震災から 11 日で 7 年。岩手、宮城、福島では津波で壊された沿岸部の街の再建が進む。人口が減りながら中心市街地の人口密度は震災前より上昇した自治体が複数ある。被災地での街のコンパクトな再建は日本各地のヒントになり得る。

② 住みたい街、横浜が首位、2 位に恵比寿、吉祥寺は 3 位に転落 (03.01)

「住みたい街ランキング 2018 関東版」で、横浜が 10 年の調査開始以来初の総合 1 位に。前は 3 位。おしゃれなイメージを求める 20 才代から資産価値の持続性を重視する傾向のある 40 才代まで、幅広い年代の支持を集めた。

③ ミャンマー鉄道の大動脈 長距離線・都市環状線に 3000 億円 (03.09)

円借款活用、発展の起爆剤。ミャンマーで大動脈となる基幹鉄道の増強計画が動き出した。最大都市ヤンゴンでは市内を巡る環状線の工事がスタート。ヤンゴンと第 2 の都市マダレーをつなぐ長距離路線も年内に着工する。

【その他】

- ・人生 100 年、学び直し休暇を長期・有給「サバティカル」(03.12)
- ・東急「第 2 のニコタマ」狙う、沿線商業施設に 530 億円投資 (03.02)
- ・東京圏 22 年連続転入超、昨年、被災 3 県は流出加速 (01.30)
- ・外国人宿泊者、17 年は 7800 万人 (03.01)
- ・大学生「読書時間ゼロ」半数超、実態調査で初 (02.27)
- ・キャノンとバイテック、国内最大の野菜工場 (02.25)
- ・駅のバリアフリー化加速、大規模駅に複数経路 (02.23)
- ・セブン&アイ、時差通勤 1 万人 (02.22)
- ・浜松市で下水道施設の運営権、IoT で費用 1 割削減 (02.18)

■シビルNPO連携プラットフォーム（CNCP）が会報第 47 号 を発行

◇今月のひとこと（国際的な視野で考えるということ） CNCP 代表理事 山本卓朗

◇巻頭言 平晶五輪から学んだ「社会関係資本」の概念 CNCP 常務理事 有岡正樹

◇コラム CNCP は文系出身者とのコラボを

NPO シビルサポートネットワーク 理事 和久昭正

◇明治 150 年企画特集（7）無電化柱の歴史とこれから CNCP 個人正会員・監事 山岡和彦

◇会員紹介 認定 NPO 法人 道普請人

◇部門活動紹介 事業化推進部門 南房総 CCRC 事業研究会

◇シドニー視察旅行記（4）～首都移転を果たしたキャンベラ Canberra

◇会員からの投稿 無電柱化への取り組み CNCP 電線のない街づくり支援ネットワーク

◇サポーターからの投稿 NPO 法人の未来を考える (株)日本建設新聞副社長 中島善明

◇お知らせ CNCP アワード「市民社会を築く建設大賞 2018」

セミナー「ソーシャルインパクト評価と建設分野におけるモデル事業への挑戦

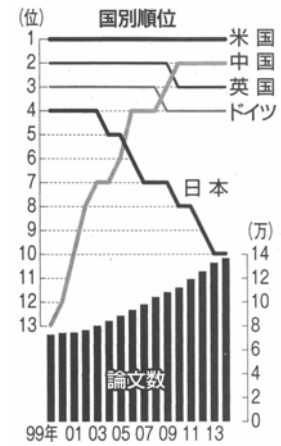
*詳細は CNCP 事務局にお尋ね下さい。 info@npo-cnep.org

今月の国際比較データ

① 科学技術論文総数ランキング 2016年 出典：朝日新聞 2018.03.01

2016年の科学技術の論文総数ランキングを全米科学財団が発表、上位は、1位中国、2位米国、3位インド、4位ドイツ、5位英国、6位日本で、中国が初めて首位となった。引用回数トップ10%の論文で日本は9位と沈んだがドイツは4位と堅調だ。今や頭脳流出先は英米から基礎研究支援が充実しているドイツにシフトしており、ドイツで研究生活を送る選択をする人が増えている。日本は財政難の中、基礎研究より応用重視が強まっており、イノベーションに繋がる基礎研究が停滞している。ネイチャー誌は昨年3月「日本は世界トップレベルの研究国としての地位を失う危険性がある」と指摘した。

引用された回数トップ10%の論文数と国別順位



② ジェンダー・ギャップ指数 出典：内閣府 共同参画 2018.01

世界経済フォーラムが平成29年11月各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数 (GGI) を発表。本指数は、経済、教育、政治、保健の4つの分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を意味している。2017年の日本の順位は、144カ国中114位であった。特に政治参画の評価が低く、閣僚の男女比がGGIにおける基準値を下回っている影響が大きい。

主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.878
2	ノルウェー	0.830
3	フィンランド	0.823
4	ルワンダ	0.822
5	スウェーデン	0.816
6	ニカラグア	0.814
7	スロベニア	0.805
8	アイルランド	0.794
9	ニュージーランド	0.791
10	フィリピン	0.790
11	フランス	0.778
12	ドイツ	0.778
15	英国	0.770
16	カナダ	0.769
49	アメリカ	0.718
71	ロシア	0.696
82	イタリア	0.692
100	中国	0.674
114	日本	0.657
118	韓国	0.650

③ 米軍の海外駐留兵力数 出典：朝日新聞 2017.12.12

米国防総省の統計 (2017.09 現在) によると、在日米軍の兵力数は44,562人で世界最大である。冷戦時代には「対ソ戦略」の前進基地という性格があったが、近年は「対テロ戦争における前線基地」に変質、合わせて「対中国、対北朝鮮」も加わり、日本国内で多くの港湾や飛行場を利用できることから、米軍関係者は日本列島を「不沈空母」と呼んでいる。



PF書店

① 地域の力 大江正章著 岩波新書

いわゆる小泉「改革」以降、地方の疲弊が止まらない。そんな格差と疲弊が広がるなかで、市民と自治体行政がともに知恵を出し合い、魅力を発信している地域がある。好循環はいかにして創り出されたのか。地域資源の活用、有機農業、林業、商店街の活性化、学校給食・食育、都市農業、公共交通……暮らしと仕事を見直し、本当の豊かさをめざす人びとの声に、未来を切り開くヒントを探る。

② 儒教に支配された中国人と韓国人の悲劇 ケント・ギルバート著 講談社

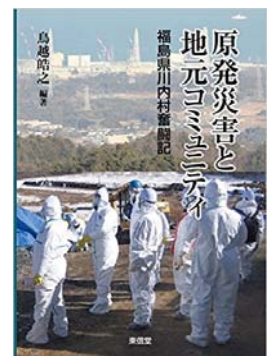
昨年の新書・ノンフィクション部門で最多の発行部数（47万部）、2月には続編も出ている。差別意識に基づく表現との指摘も。差別表現に詳しい評論家は、「日本を持ち上げるだけなら単純なナショナリズムだが、中韓をおとしめることで自分たちの立ち位置を高めようとしているのが特徴。あからさまな攻撃的表現もあるが、一見『上品』に見え、手に取りやすい。それでいて実際には差別意識をあおっているのが問題だ」とみている。

参考に、近年の新書・ノンフィクション部門のベストセラーを以下に示す。

2016年	言ってはいけない	橘 玲
2015年	家族と言う病	下重暁子
2014年	呆韓論	室谷克実
2013年	聞く力	阿川佐和子
2012年	聞く力	阿川佐和子
2011年	老いの才覚	曾野綾子
2010年	伝える力	池上彰

③ 原発災害と地元コミュニティ 福島県川内村奮闘記 鳥越皓之編著 東信堂

福島県川内村は発震の翌日から東電福島第二発電所が立地する富岡町からの大量の避難民を受け入れ、続いて村自体が全域にわたり非難の対象となった。また12年1月には他の自治体に先駆け「帰村宣言」がなされた。時計の針が急激に回って20年先に起こるはずのことが今現実起こったわけで、本書はそのうちの15年くらいまでの「帰村と避難との間で葛藤し、二地域居住を続ける住民が多くを占める揺れ動く村の姿」を克明に記録したものである。



事務局通信

◇技術講演会 開催予定

テーマ：東日本大震災復興に思う ～技術の融合と多様性～

講演者：早稲田大学 研究院 教授 佐藤滋

開催日：平成30年3月30日 16:00～ JR 新宿ビル9階会議室

◇国際比較データ募集

毎号数例の国際比較データを掲載し皆様に楽しんで頂いています。分野は問いません、もし何か国際比較データを目にされたら、事務局（下記連絡先）までご一報をお願いいたします。

～ ● 今月の写真コーナー ● ～

春の息吹が感じられる今日この頃ですが、寒かったこの冬を思い出し雪の写真を選んでみました。

【左-鹿島槍双耳峰、中央-五竜、右-丸山～唐松】



【左-丸山～唐松、中央-不帰の嶮】



《写真提供：日本シビック 元木義隆さん》

プラットフォーム通信では、メンバーの皆様の投稿をお待ちしています。
 連絡先：未来構想 PF 事務局 土井 携帯:090-9150-8613 メール：info@miraikoso.or.jp
 〒100-6005 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 5F-28